

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年5月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年3月 1日
至 昭和58年2月28日
自 昭和58年3月 1日
至 昭和59年2月29日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 6 月 26 日提出

会社名 伊 藤 ハ ム 株 式
(旧会社名 伊 藤 ハ ム 栄 養 食 品 株 式 有 限 公 司)
英 訳 名 I T O H A M F O O D S
(旧英訳名 I T O H A M P R O V I S I O N S C O . , L T D .)

代表者の
役職氏名 取締役社長 伊 藤 研



本店の所在の場所 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851)8686番

(本社事務所) (西宮市高畑町4番27号)

電話番号 西宮(66)1231番

連絡者 取締役経理部長 久保井 清

もよりの連絡場所 千葉県柏市根戸1番3

電話番号 柏(32)3111番

連絡者 経理課長 門 田 正

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 昭和58年3月1日から昭和59年2月29日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊 藤 ハ ム 株 式 会 社

代表取締役社長 伊 藤 研 一 殿

昭和59年6月入日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士 田 村 和 之

関与社員 公認会計士 間 久 秀 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている伊藤ハム株式会社（旧会社名 伊藤ハム栄養食品株式会社）の昭和58年3月1日から昭和59年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

1. 連結会計方針に関する事項4(2)に記載のとおり、親会社については、当期より、取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価基準を移動平均法による原価基準から移動平均法による低価基準に変更した。
2. 連結会計方針に関する事項4(4)に記載のとおり、親会社については、当期より、退職給与引当金の計上基準を期末自己都合要支給額の75%を計上する方法から、期末自己都合要支給額を基礎とする現価方式に変更した。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、伊藤ハム株式会社及び子会社の昭和59年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

当 監 査 法 人 の 主 た る 事 務 所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富 士 ビ ル デ ィ ン グ

関 与 社 員 が 主 と し て 執 務 し た 事 務 所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社 神 戸 事 務 所

神戸市中央区三宮町1丁目3番15号

神 戸 和 光 証 券 ビ ル デ ィ ン グ

1. 連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	連結決算日	昭和58年2月28日現在		昭和59年2月29日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金※1		23,381		23,551	
2. 受取手形及び売掛金		22,031		23,692	
3. 関連会社売掛金		328		264	
4. 有価証券		9,946		7,124	
5. たな卸資産		22,403		22,440	
6. 関連会社貸付金		106		106	
7. その他の流動資産		6,012		6,027	
8. 貸倒引当金		△ 251		△ 238	
流動資産合計		83,960	66.0	82,968	63.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物※1,2	22,255			24,124	
減価償却累計額	△ 9,123	13,131		△ 10,146	13,978
2. 機械及び装置※1	23,537			26,349	
減価償却累計額	△ 14,904	8,633		△ 16,683	9,665
3. 車両運搬具	3,908			3,988	
減価償却累計額	△ 2,971	936		△ 2,909	1,078
4. 工具器具備品	2,708			2,820	
減価償却累計額	△ 1,891	817		△ 1,967	852
5. 生物	391			428	
減価償却累計額	△ 109	282		△ 131	297
6. 土地※1,2		7,500			8,054
7. 建設仮勘定		423			817
有形固定資産合計		31,725	24.9	34,743	26.7
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権その他		264		261	
無形固定資産合計		264	0.2	261	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※1		7,872		8,335	
2. 関連会社株式		611		744	
3. 長期貸付金		66		72	
4. 関連会社長期貸付金		12		6	
5. 長期前払費用		210		258	
6. その他の投資		2,437		2,663	
7. 貸倒引当金		-		△ 17	
投資その他の資産合計		11,209	8.8	12,061	9.3
固定資産合計		43,199	33.9	47,066	36.2
III 為替換算調整		92	0.1	95	0.1
資産合計		127,251	100.0	130,131	100.0

科 目	昭和58年2月28日現在		昭和59年2月29日現在	
	金	額	構成比	
(負債の部)			%	%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		18,561		23,262
2. 短期借入金		28,365		23,260
3. 一年内返済社債 及び長期借入金		2,086		694
4. 未払金		2,242		2,800
5. 未払法人税等		—		2,708
6. 未払事業税等		—		789
7. 賞与引当金		1,215		1,228
8. 事業税引当金		618		—
9. 法人税等引当金		2,026		—
10. その他の流動負債		2,841		3,534
流動負債合計		57,958	45.6	58,278 44.8
II 固定負債				
1. 長期借入金		3,382		3,744
2. 退職給与引当金		2,122		2,183
3. 国際科学技術博 出展引当金		3		7
固定負債合計		5,507	4.3	5,935 4.5
III 少数株主持分		—	—	2 —
負債合計		63,466	49.9	64,216 49.3
(資本の部)				
I 資本金		9,570	7.5	9,570 7.4
II 資本準備金		19,812	15.6	19,812 15.2
III 利益準備金		1,536	1.2	1,729 1.3
IV その他の剰余金※3		32,865	25.8	34,801 26.8
資本合計		63,785	50.1	65,914 50.7
負債及び資本合計		127,251	100.0	130,131 100.0

2. 連結損益計算書

(単位百万円)

連結会計年度 科 目	自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日			自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		267,015	100.0		284,135	100.0
II 売 上 原 価		223,054	83.5		236,938	83.4
売上総利益		43,960	16.5		47,197	16.6
III 販売費及び一般管理費※1		35,159	13.2		39,012	13.7
営業利益		8,801	3.3		8,184	2.9
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	914			1,033		
2. 受 取 配 当 金	412			467		
3. 有価証券売却益	848			896		
4. 為 替 差 益	12			—		
5. そ の 他	620	2,809	1.0	692	3,090	1.1
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	2,291			2,155		
2. そ の 他	143	2,434	0.9	63	2,218	0.8
経常利益		9,176	3.4		9,056	3.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	41			439		
2. 退職給与引当金戻入額	—			134		
3. そ の 他	—	41	—	1	575	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	38			63		
2. 固定資産除却損	320			144		
3. 役員退職慰労金	384			—		
4. 有価証券評価損	—			261		
5. 固定資産圧縮損	—			146		
6. そ の 他	—	743	0.2	2	617	0.2
税金等調整前当期純利益		8,474	3.2		9,013	3.2
VIII 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	113			—		
2. 価格変動準備金戻入額	92			—		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	43	248	0.1	—	—	—
税金等調整前当期利益		8,723	3.3		—	—
法人税及び住民税額		4,419	1.7		4,959	1.8
少数株主損益		—	—		△ 27	—
連結調整勘定当期償却額		71	—		6	—
当期利益		4,232	1.6		—	—
当期純利益		—	—		4,075	1.4

自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日	自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td><td>8,549百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>168</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>730</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>3,684</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>3,295</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入</td><td>1,147</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,355</td></tr> <tr> <td>国際科学技術博 出展引当金繰入</td><td>3</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 経 費</td><td>1,622.5</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>35,159百万円</td></tr> </table> なお合計額35,159百万円のうち、販売費は約74%であり、一般管理費は約26%であります。	給 料 及 び 手 当	8,549百万円	退職給与引当金繰入	168	賞与引当金繰入	730	広 告 宣 伝 費	3,684	販 売 手 数 料	3,295	事業税引当金繰入	1,147	減 価 償 却 費	1,355	国際科学技術博 出展引当金繰入	3	そ の 他 の 経 費	1,622.5	合 計	35,159百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td><td>9,227百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>179</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>754</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>4,622</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>3,458</td></tr> <tr> <td>事 業 税 等</td><td>1,308</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,333</td></tr> <tr> <td>国際科学技術博 出展引当金繰入</td><td>4</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 経 費</td><td>1,812.3</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>39,012百万円</td></tr> </table> なお合計額39,012百万円のうち、販売費は約76%であり、一般管理費は約24%であります。	給 料 及 び 手 当	9,227百万円	退職給与引当金繰入	179	賞与引当金繰入	754	広 告 宣 伝 費	4,622	販 売 手 数 料	3,458	事 業 税 等	1,308	減 価 償 却 費	1,333	国際科学技術博 出展引当金繰入	4	そ の 他 の 経 費	1,812.3	合 計	39,012百万円
給 料 及 び 手 当	8,549百万円																																								
退職給与引当金繰入	168																																								
賞与引当金繰入	730																																								
広 告 宣 伝 費	3,684																																								
販 売 手 数 料	3,295																																								
事業税引当金繰入	1,147																																								
減 価 償 却 費	1,355																																								
国際科学技術博 出展引当金繰入	3																																								
そ の 他 の 経 費	1,622.5																																								
合 計	35,159百万円																																								
給 料 及 び 手 当	9,227百万円																																								
退職給与引当金繰入	179																																								
賞与引当金繰入	754																																								
広 告 宣 伝 費	4,622																																								
販 売 手 数 料	3,458																																								
事 業 税 等	1,308																																								
減 価 償 却 費	1,333																																								
国際科学技術博 出展引当金繰入	4																																								
そ の 他 の 経 費	1,812.3																																								
合 計	39,012百万円																																								

3. 連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日		自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3 0, 2 1 4		3 2, 8 6 5
II その他の剰余金増加高				
価 格 変 動 準 備 金	2 1 8			
特 別 償 却 準 備 金	1 8 2			
海外投資等損失準備金	1 5 8	5 5 9		—
III その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	1 9 3		1 9 2	
配 当 金	1, 9 1 4		1, 9 1 4	
役 員 賞 与	3 3	2, 1 4 0	3 2	2, 1 3 9
IV 当 期 利 益		4, 2 3 2		—
V 当 期 純 利 益		—		4, 0 7 5
VI その他の剰余金期末残高		3 2, 8 6 5		3 4, 8 0 1

I 連結会計方針に関する事項

自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日	自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. はか6社でありましたが、当事業年度においてハーベーデリカテッセン㈱、ポールボキューズ・イトウ㈱、㈱東海伊藤ハム、㈱霧島ミートの新規設立会社4社と新たに取得した日本ファーム㈱を含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. はか11社でありましたが、当事業年度においては、これに㈱川内ミート（新規設立）とワールドファーム㈱（買増による出資率増）を加えております。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により関連会社BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A. はか7社に対する投資については、持分法を適用しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により関連会社BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A. はか8社に対する投資については、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（14社）の事業年度は、いずれも年1回2月末日決算で親会社と同一であります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 ワールドファーム㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法、仕掛品・原材料（肥育牛除く）・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外会社は低価基準によっております。 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 国内会社……定率法（生物は定額法） 在外会社……定率法及び定額法 (4) 外貨建債権及び債務の換算方法 短期の外貨建債権及び債務……決算日の為替相場により換算 長期の外貨建債権及び債務……取得時又は発生時の為替相場により換算	4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法、仕掛品・原材料（肥育牛除く）・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外会社は低価基準によっております。 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある……主として移動平均法による有価証券 低価基準 その他の有価証券……移動平均法による原価基準 親会社の有価証券及び投資有価証券の評価基準については、従来原価基準によっていましたが、時価低落による損失に適切に対応することにより財務内容の健全化を図るため、当期より低価基準に変更しました。この変更により過年度から引き続き保有している有価証券にかかる評価損261百万円は特別損失に、当期に取得した有価証券にかかる評価損6百万円は営業外費用に計上しております。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 国内会社……定率法 在外会社……定率法及び定額法

(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、親会社は法人税法上の支給対象期間基準、連結子会社は主として暦年基準により計上しております。 (ハ) 事業税引当金 事業税、事業所税は主として発生基準により計上しております。 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、期末要支給額の40%相当額を設定しております。なお在外会社には退職金制度がありません。	(4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、親会社は法人税法上の支給対象期間基準、連結子会社は主として暦年基準により計上しております。 (ハ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しており、国内連結子会社は、期末要支給額の40%相当額を設定しております。なお、在外会社には退職金制度がありません。 親会社は従来、自己都合退職による期末要支給額の75%相当額としておりましたが、従業員の予定勤続年数、年齢構成等に鑑み、会社の実情により適合させるため、当期より期末要支給額を基礎とする現価方式に変更しました。この変更により当期繰入額は従来の方法に比し12百万円減少しております。なお、この変更に伴う期首残高超過額134百万円は特別利益として計上しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、僅少額のため発生年度において一時に償却しております。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 少数株主が存在する連結子会社はありませんので、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはありません。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、重要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準注解」(昭和54年6月企業会計審議会)に示す決算日レート法によっております。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 企業会計上の利益と税務上の課税所得の差異に係る法人税等については期間配分を行っておりません。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日	自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日										
	前連結会計年度の連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い連結損益計算書の脚注※1に記載の科目表示も変更しています。 連結貸借対照表関係 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 連結損益計算書関係 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入	事業税等
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入	事業税等										

Ⅰ 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年2月28日現在	昭和59年2月29日現在																								
※1 担保提供資産 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,745</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>526</td></tr> <tr><td>土地</td><td>575</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,815</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>8,828百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	163百万円	建物及び構築物	5,745	機械及び装置	526	土地	575	投資有価証券	1,815	合 計	8,828百万円	※1 担保提供資産 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,836</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>429</td></tr> <tr><td>土地</td><td>575</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,814</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>8,821百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	164百万円	建物及び構築物	5,836	機械及び装置	429	土地	575	投資有価証券	1,814	合 計	8,821百万円
現金及び預金	163百万円																								
建物及び構築物	5,745																								
機械及び装置	526																								
土地	575																								
投資有価証券	1,815																								
合 計	8,828百万円																								
現金及び預金	164百万円																								
建物及び構築物	5,836																								
機械及び装置	429																								
土地	575																								
投資有価証券	1,814																								
合 計	8,821百万円																								
※2 有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物184百万円、土地74百万円であります。	※2 有形固定資産の当期圧縮記帳額は、土地146百万円であります。																								
※3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第47号)附則4項の規定に基づき、特定引当金は当期末において、租税特別措置法の規定により取り崩したものを除いた残額559百万円(価格変動準備金218百万円、特別償却準備金182百万円、海外投資等損失準備金158百万円)を資本の部中その他の剰余金に直接振替えております。	※3 —																								
4 調整年金制度 親会社では昭和45年4月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和57年3月31日現在 年金資産 3,545百万円 このうちには、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額1,512百万円が含まれております。 過去勤務費用の掛金期間は20年であります。	4 調整年金制度 親会社では昭和45年4月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和58年3月31日現在 年金資産 4,349百万円 このうちには、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額1,791百万円が含まれております。 過去勤務費用の掛金期間は20年であります。																								
5 偶発債務 藤田産業㈱の銀行借入22百万円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入136百万円に対し債務保証を行っております。	5 偶発債務 東日本畜産血液センター協同組合の銀行借入65百万円、藤田産業㈱の銀行借入22百万円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入124百万円に対し債務保証を行っております。																								

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額 333円26銭	1株当たり純資産額 344円38銭
1株当たり当期利益 22円12銭	1株当たり当期純利益 21円29銭